

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	20,886,930,441	保険契約準備金	30,133,466,418
現金	114,599	責任準備金	30,133,466,418
預け金	20,886,815,842	その他負債	833,065,312
有価証券	87,892,612,135	未払費用	31,219,245
国債	36,225,724,718	その他の負債	749,018,279
地方債	34,872,872,148	他勘定未払金	52,827,788
政府保証債	100,197,697	賞与引当金	46,347,363
社債	14,693,817,572	退職給付引当金	715,425,316
譲渡性預金	2,000,000,000		
他勘定貸付金	80,974,764,420	負債の部合計	31,728,304,409
他勘定長期貸付金	80,974,764,420		
その他資産	888,519,127	(純資産の部)	
未収収益	190,974,019	資本金	113,786,000,000
未収保険料	678,006,930	政府出資金	113,786,000,000
その他の資産	19,538,178	資本剰余金	223,241,720
無形固定資産	802,718,239	資本剰余金	△ 590,790,544
ソフトウェア	802,718,239	その他行政コスト累計額 (注)	814,032,264
		除売却差額相当累計額 (注)	814,032,264
		利益剰余金	45,707,998,233
		前中期目標期間繰越積立金 (注)	375,994,143
		機構法第18条第2項積立金 (注)	29,020,714,131
		積立金 (注)	8,294,083,406
		当期未処分利益	8,017,206,553
		(うち当期総利益)	(8,017,206,553)
		純資産の部合計	159,717,239,953
資産の部合計	191,445,544,362	負債の部及び純資産の部合計	191,445,544,362

※貸借対照表注記

1. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
2. その他行政コスト累計額は、不要財産に係る国庫納付を行うにあたり、必要な債券を売却したことにより計上しているものです。当事業年度において国等からの出資を財源に取得した資産に該当するものではありません。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

保険引受費用	2,073,867,048	
役務取引等費用	25,163,244	
営業経費	2,401,667,019	
その他経常費用	11,524,748	
損益計算書上の費用合計		4,512,222,059

II その他行政コスト

その他行政コスト合計	0
------------	---

III 行政コスト

4,512,222,059

※ 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,512,222,059
自己収入等	△ 12,262,031,674
法人税等及び国庫納付額	△ 6,988,753
機会費用	364,419,012
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 7,392,379,356

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、10年利付国債の令和5年3月末時点の利回りを参考に0.320%で計算しています。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用については、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支払基準等を参考に計算しています。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	12,262,031,674
資金運用収益	1,879,794,695
有価証券利息配当金	1,065,178,680
預け金利息	144,499
他勘定貸付金利息	814,471,516
保険引受収益	10,339,705,828
正味収入保険料	7,333,881,062
責任準備金戻入額	3,005,824,766
その他経常収益	42,531,151
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	36,387,388
その他の経常収益	6,143,763
経常費用	4,512,222,059
保険引受費用	2,073,867,048
正味支払保険金	2,073,867,048
役務取引等費用	25,163,244
役務費用	25,163,244
営業経費	2,401,667,019
営業経費	2,401,667,019
その他経常費用	11,524,748
その他の経常費用	11,524,748
経常利益	7,749,809,615
当期純利益	7,749,809,615
前中期目標期間繰越積立金取崩額	267,396,938
当期総利益	8,017,206,553

※損益計算書注記

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金(通則法第44条第1項積立金)	機構法第18条第2項積立金	当期未処分利益			利益剰余金合計
			国庫納付差額	除売却差額相当累計額(-)					うち当期総利益			
当期首残高	113,786,000,000	113,786,000,000	△ 590,790,544	814,032,264	223,241,720	643,391,081	-	29,020,714,131	8,294,083,406	-	37,958,188,618	151,967,430,338
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
III 利益剰余金の当期変動額(純額)												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て							8,294,083,406		△ 8,294,083,406			
(2) その他												
当期純利益									7,749,809,615	7,749,809,615	7,749,809,615	7,749,809,615
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 267,396,938			267,396,938			
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 267,396,938	8,294,083,406	-	△ 276,876,853	8,017,206,553	7,749,809,615	7,749,809,615
当期末残高	113,786,000,000	113,786,000,000	△ 590,790,544	814,032,264	223,241,720	375,994,143	8,294,083,406	29,020,714,131	8,017,206,553	8,017,206,553	45,707,998,233	159,717,239,953

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 743,229,028
	保険金支出	△ 2,073,867,048
	その他業務支出	△ 1,402,922,096
	保険料収入	7,366,514,901
	その他業務収入	9,901,098
	小計	3,156,397,827
	利息及び配当金の受取額	1,969,415,560
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,125,813,387</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 14,342,819,000
	有価証券(債券)の償還による収入	17,374,000,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	△ 2,000,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 177,016,068
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 5,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,145,835,068</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 6,988,753
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,988,753</u>
IV	資金増加額	972,989,566
V	資金期首残高	19,913,940,875
VI	資金期末残高	<u><u>20,886,930,441</u></u>

利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		8,017,206,553
	当期総利益	8,017,206,553	<u>8,017,206,553</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>8,017,206,553</u></u>

(※) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

2 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第20条第2項に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

時価法によっています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	20,886,930,441円
資金期末残高	20,886,930,441円

2 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,689,805,515	円
勤務費用	47,022,831	
利息費用	9,666,796	
数理計算上の差異の当期発生額	5,157,104	
退職給付の支払額	△ 111,149,156	
過去勤務費用の当期発生額	13,354,959	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 77,773,475	
期末における退職給付債務	1,576,084,574	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	795,415,789	円
期待運用収益	15,176,134	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 20,117,530	
事業主からの拠出額	23,718,768	
退職給付の支払額	△ 36,434,976	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 36,633,599	
期末における年金資産	741,124,586	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表		
積立型制度の退職給付債務	878,548,054	円
年金資産	△ 741,124,586	
積立型制度の未積立退職給付債務	137,423,468	
非積立型制度の未積立退職給付債務	697,536,520	
小計	834,959,988	
未認識数理計算上の差異	△ 86,976,191	
未認識過去勤務費用	△ 32,558,481	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	715,425,316	
退職給付引当金	715,425,316	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	715,425,316	

④退職給付に関連する損益		
勤務費用	47,022,831	円
利息費用	9,666,796	
期待運用収益	△ 15,176,134	
数理計算上の差異の当期費用処理額	7,409,933	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 4,403,688	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	44,519,738	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	62%
株式	26%
一般勘定	11%
現金及び預金	1%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

(注)役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は3,004,484円です。

3 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預け金及び譲渡性預金は短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 有価証券			
満期保有目的の債券	85,892,612,135	89,841,455,200	3,948,843,065
② 他勘定貸付金	80,974,764,420	85,107,863,602	4,133,099,182
資産計	166,867,376,555	174,949,318,802	8,081,942,247

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
① 有価証券				
満期保有目的の債券	39,473,040,000	50,368,415,200	0	89,841,455,200
② 他勘定貸付金	0	0	85,107,863,602	85,107,863,602
資産計	39,473,040,000	50,368,415,200	85,107,863,602	174,949,318,802

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 有価証券

国債、地方債及び社債は、業界団体が公表する取引価格等の相場価格によっています。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

② 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要な場合となるため、その時価をレベル3に分類しています。

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	36,225,724,718	39,473,040,000	3,247,315,282
	地方債	11,417,600,178	12,238,487,200	820,887,022
	政府保証債	100,197,697	101,520,000	1,322,303
	社債	4,218,821,293	4,337,900,000	119,078,707
	小計	51,962,343,886	56,150,947,200	4,188,603,314
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	23,455,271,970	23,274,330,000	△ 180,941,970
	政府保証債	0	0	0
	社債	10,474,996,279	10,416,178,000	△ 58,818,279
	小計	33,930,268,249	33,690,508,000	△ 239,760,249
合 計		85,892,612,135	89,841,455,200	3,948,843,065

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	2,000,000,000	2,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

7 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

種類	帳簿価額	国庫納付等の額	国庫納付等が行われた年月日	減資額
現預金	6,988,753	6,988,753	令和5年3月27日	0
計	6,988,753	6,988,753	—	0

(2) 不要財産となった理由

令和3年度までに措置された政府出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。